

平成 24 年 4 月 5 日

新入生各位

明治大学雄弁部

内田尚希（政 2）

# Basic income

目次

- 0、はじめに
- 1、ベーシックインカムとは？
- 2、何故ベーシックインカム？
- 3、実現可能性について
- 4、導入時のメリット、デメリット
- 5、他の選択肢
- 6、論点
- 7、参考文献

## 0、はじめに

近年の日本では年々上昇する失業率、年金制度への不信、増え続ける生活保護受給者などのセーフティネットに対する不安が広がっています。老後に対する不安を感じる人は80%を超えるとも言われています。老後だけでなく職業を失うと再就職が厳しく雇用の面でも人々は常に不安に苛まれています。セーフティネットは人々が安心して暮らすためには不可欠なものです。

そこで今後の日本のセーフティネットについて次世代を担う学生に考えてもらうためにこのテーマを選定しました。

## 1、ベーシックインカムとは？

ベーシックインカムとは所得や就労状況に関わりなくすべての人を対象に一定水準の現金を給付する政策であり、それにより最低限度の生活を保障する構想のこと。

ベーシックインカムの理念はすべての個人が無条件で生活に必要な所得への権利を持つというものである。

## 一、定義

- ① 個人に対して、どのような状況に置かれているかに関わりなく**無条件**に給付される。
- ② ベーシックインカム給付は課税されず、それ以外の**所得は全て課税**される。
- ③ 給付水準は、尊厳をもって生きること、生活上の**真の選択**を行使することを保障するものであることが望ましい。

## 二、特徴

- (1) サービスやクーポンではなく**金銭**で給付される。
- (2) 毎月あるいは毎週といった**定期的な**支払いの形をとる。
- (3) 世帯や世帯主にではなく**個々人**に支払われる。
- (4) **国家**または**政治的共同体**によって支払われる。
- (5) **資力調査**なしに支払われる。
- (6) **稼働能力調査**なしに支払われる

## 三、歴史的経緯

ベーシックインカムは **200年近い歴史**があり、トマス・ペイン、ジョン・スチュアート・ミル、ミルトン・フリードマンなどの著名な**経済学者**が提唱。18世紀後半はフランス革命、アメリカ独立戦争、産業革命などが発生し、歴史的な**転換点**であった。様々な民衆の権利追求の動きの中で、トマス・ペインは**権利としての福祉**を主張した。近年では、学生運動やウーマンリブなどの社会運動の際にベーシックインカムが唱えられてきた。

## 四、提唱している政党

新党日本、政治団体みどりの未来、大阪維新の会など

### 新党日本のマニフェスト

- ① 乳幼児から高齢者まで、毎月一定の金額を一律に一人一人に配当する
- ② 現行の社会給付部分に関して**抜本的な統合**を図るとともに障害者、母子、父子家庭には**積極的加算**を実施する
- ③ 年金受給資格者には毎月の積立実績と将来の支給金額を明確に印字する**年金通帳**を導入した上で、これまでの積立金額に応じて年金支給額を明示し、その金額を保障するとともに一括給付かベーシックインカムに上乘せか**選択制**とする
- ④ 社会保険庁、各自治体の福祉事務所は役割を終えるため、順次これを**廃止**する。

## 2、何故ベーシックインカムなのか

### 一、福祉国家のいきづまり

#### 雇用

- I、完全失業率 4.6%
- II、完全失業者数 291 万人
- III、雇用保険受給率 23%
- IV、非正規雇用率 35.2% 1700 万人程度 3 人に一人の割合

#### 年金

- I、納付率の低下 1992 年 85.7%→2007 年 61.1%
- II、年金未納問題 未納者数 374 万人
- III、年金の財源 高齢化率 2011 年 23.1%→2030 年 28.0%
- IV、世代間格差 70 代は 8 倍、20 代は 2 倍

#### 生活保護

- I、受給者数 200 万人超 過去最高
- II、予算 3 兆 4000 億円 税収の 10%程度
- III、捕捉率 日本 20% イギリス、ドイツ 80~90%
- IV、水際作戦

### 二、選別主義と普遍主義

#### 選別主義

福祉を受ける必要があると判断された場合に福祉を受けることができる  
アメリカ、カナダなど

#### 普遍主義

基準を設けず、誰もが福祉を受けられる  
スウェーデン、オランダなど

### 三、選別主義への批判

- I、選別主義はスティグマ（恥辱感）を伴う
- II、選別ができていないため、必要な人に福祉が行き届かない

### 3、実現可能性について

#### 一、税制

財源は月 7 万円を全国民に支給した場合、年額 107 兆円の予算が必要になるとされる  
消費税あるいは所得税率が 50%以上になると見込まれている

所得税→勤労意欲が低下する可能性が懸念される

消費税→逆進性が高く反対意見が多い

新しい税の可能性

**貯蓄税** 銀行貯金などに対し課税する

**環境税** 環境に負荷を与える物に対し課税する

**支出税** 支出に対し課税する

#### 二、財源案

##### 1、経済評論家の山崎元氏の案

社会保障給付費は平成 21 年度時点で 99 兆 8500 億程度、医療費 30 兆 8400 億円を引くと約 69 兆円なので国民一人あたり 4 万 6000 円を支給することが可能であるとしている。

##### 2、新党日本の案

雇用者報酬 260 兆円に対し、30%の所得税を課税すれば 78 兆円なので一人当たり 1 カ月 5 万円を支給することが可能である。

##### 3、大阪維新の会の案

社会保障費 100 兆円のうち医療費 30 兆円を除く 70 兆円を財源に一人当たり月 5 万円を支給するとしている

#### 三、類似制度

- ・ 子供手当、定額給付金などは部分的ベーシックインカムとされている
- ・ 負の所得税はすでにアメリカ、イギリスで導入済み
- ・ 年金を税方式にする場合は部分的ベーシックインカムということになる

## 4、メリット、デメリット

### メリット

- ① 失業を恐れる必要がなくなる
- ② 年金の財源が確実に確保される
- ③ スティグマを伴うことなく福祉を受給できる
- ④ 必要としている人に確実に給付できる

### デメリット

- ① 解雇が容易になってしまう
- ② もらえるはずだった年金よりも少ない金額が支給される
- ③ 必要としない人にも給付するため財源が莫大である

## 5、他の選択肢

### 雇用

- ① 政府による公共事業の拡大→被災地の復興など
- ② ワークシェアリングによる雇用の創出
- ③ 中小企業に対する助成金の拡充
- ④ 非正規労働を規制することで雇用保険の拡充

### 年金

- ① 受給年齢引き上げにより財源確保
- ② 財源を税方式に切り替える

### 生活保護

- ① 自立支援を拡充していく
- ② ケースワーカーを増やし、自立支援を進める

## 6、論点

- 1、ベーシックインカムを導入するかしないか
- 2、導入する場合は具体的なベーシックインカムの形をどうするか
- 3、導入しない場合はセーフティネットをどうやって維持するか

## 7、参考文献

- 『貧困を救うのは社会保障改革か、ベーシックインカムか』橘木俊詔、山森亮／著  
人文書院／刊 2009年
- 『ベーシックインカム』ゲッツ・W・ヴェルナー／著 渡辺一男／訳 現代書館／刊 2007年
- 『すべての人にベーシックインカムを』ゲッツ・W・ヴェルナー／著 渡辺一男／訳  
現代書館／刊 2009年
- 『POSSEvol.8』NPO 法人 POSSE／著 合同出版／刊 2010年